平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　神戸電鉄株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9046　URL　http://www.shintetsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原田　兼治
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部　部長　(氏名) 前田　正明　TEL 078-576-8671

定時株主総会開催予定日　平成25年6月13日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月14日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,201	△2.0	1,685	8.4	640	111.9	578	―
24年3月期	23,674	△4.6	1,555	△1.0	302	70.6	△2,511	―

(注)包括利益　25年3月期　784百万円　(―%)　24年3月期　△1,950百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.18	―	5.3	0.6	7.3
24年3月期	△31.19	―	△21.7	0.3	6.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	98,966	11,360	11.5	141.13
24年3月期	101,016	10,579	10.5	131.40

(参考) 自己資本　25年3月期　11,360百万円　24年3月期　10,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,205	△1,631	△2,331	1,549
24年3月期	2,868	△1,541	△1,085	1,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,960	△1.0	1,561	△7.4	603	△5.8	512	△11.4	6.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	80,615,668 株	24年3月期	80,615,668 株
② 期末自己株式数	25年3月期	119,053 株	24年3月期	106,414 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	80,502,331 株	24年3月期	80,513,924 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,090	△1.4	1,561	15.0	575	232.4	561	―
24年3月期	19,361	△4.9	1,357	△1.6	173	94.4	△2,719	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.98	―
24年3月期	△33.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,808	11,794	12.3	146.48
24年3月期	97,679	11,041	11.3	137.10

(参考) 自己資本 25年3月期 11,794百万円 24年3月期 11,041百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,805	△1.5	1,368	△12.4	478	△16.9	520	△7.3	6.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものでありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。 なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2

（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

２．企業集団の状況 …… 5

３．経営方針 …… 6

（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6

４．連結財務諸表 …… 8

（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（表示方法の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

５．個別財務諸表 …… 19

（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 25
（継続企業の前提に関する注記） …… 25
（表示方法の変更） …… 25

６．その他 …… 25

（１）役員の異動 …… 25
（２）運輸成績 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかに景気が回復し、政権交代による政策などへの期待感から円安・株高基調となり、一部輸出関連企業などには明るさが見えはじめてきたものの、依然としてデフレの長期化が続き雇用・所得環境などは厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間当社グループにおきましては、安定した経営基盤を確立するため昨年３月に策定した「経営改善計画」に基づき、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は23,201百万円となり前連結会計年度に比べ473百万円（2.0％）減少、営業利益は1,685百万円となり前連結会計年度に比べ130百万円（8.4％）増加、経常利益は640百万円となり前連結会計年度に比べ338百万円（111.9％）増加、特別損益を加減し法人税などを差し引いた当期純利益は578百万円となり、当連結会計年度の連結欠損金は資本剰余金の取崩などにより1,405百万円縮小し1,425百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運　輸　業

鉄道事業につきましては、引き続き「安全の絶対確保」を図るために安全管理体制の確立と一層の強化を進め、安全計画を作成し施設の整備を進めております。

増収策といたしましては、ハイキングにおいて沿線自治体や各種団体との共催による企画ハイキングを開催し多数のお客様にご参加いただきました。また、企画乗車券において大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて平清盛ゆかりの地神戸を巡る「『KOBE de 清盛』１dayパス」を販売するとともに、有馬温泉への旅客誘致を図るため、新たに「有馬グルメチケット」の発売や「有馬・六甲周遊１dayパス」、「有馬温泉　太閤の湯クーポン」などの販売促進に努めたほか、粟生線全線開通を記念した「粟生線全線開通60周年記念入場券」の発売にあたっては、インターネットでの通信販売も行いご好評をいただいております。

サービスの拡充といたしましては、全駅においてＩＣカードへのチャージ機能を搭載した自動券売機を設置し利便性の向上を図りました。また、新開地駅の旅客案内装置を更新し、液晶による映像での沿線の情報発信に努めております。

快適な乗車環境への取り組みといたしましては、沿線各高校のご協力をいただきながら「電車・駅構内でのマナー向上運動」を実施し、地域に密着した鉄道としてお客様から一層のご愛顧をいただけるよう努めております。

地球環境問題への取り組みといたしましては、信号灯などのＬＥＤ化や諸設備の省エネルギー化を進めたほか、パーク・アンド・ライド駐車場の増設と利用の拡大に努め、環境にやさしい鉄道の優位性をアピールいたしました。

また、電力供給不足が懸念されたことから、車内温度の設定変更、駅・車内における照明の減灯、自動券売機の一時停止などを実施いたしました。

安全対策といたしましては、下り勾配におけるＡＴＳの改良工事が完了したほか、運転保安度の一層の向上を図るため、重レール化、ＰＣまくらぎ化、信号灯などのＬＥＤ化、法面防災、橋梁補強などの工事を進めております。なお、設備投資の一部については、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用いたしました。

ご利用者の減少が続く粟生線におきましては、神戸電鉄粟生線活性化協議会の取り組みを継続するとともに、当社の輸送の効率化などによる自助努力および関係自治体による40億円の無利子融資などの支援により路線の維持・存続に努めております。すなわち、お客様のご利用状況や需要の動向に応じたダイヤ変更を昨年５月に実施したほか、行政および地域の皆様と一体となった利用促進と活性化策として、「粟生農業体験」などのイベントの開催や「おやじジャズトレイン」などを運行したほか、沿線への情報発信として「粟生線活性化協議会だより」を継続して発行いたしました。昨年７月に設立いたしました「粟生線サポーターズくらぶ」については、各種イベントでの入会促進活動を実施するなど会員募集に注力し、粟生線存続に向けた意識の啓発を図りました。また、マイカーなどによる通勤から粟生線を利用した通勤への転換を促進する制度として「粟生線通勤 Come Back 補助制度」を期間限定で導入いたしました。

バス事業につきましては、乗合バス事業において利用状況に応じたダイヤ変更を本年３月に実施し、効率的な運営を図ったほか、貸切バス事業および運行管理請負業においてスクールバスの増便や新規契約の獲得に努めるなど引き続き積極的な営業活動を行いました。

タクシー業につきましては、神戸地区においてクレジットカードの取り扱い開始などにより新規顧客の獲得に努めるとともに、大阪地区においてハイブリッド車の導入などによる経費の削減を図りました。

この結果、鉄道事業において他の交通機関との競合に加え、就業・就学人口の減少や失業率の高止まりによる

影響を受けたため、バス事業、タクシー業をあわせた当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,688百万円となり前連結会計年度に比べ46百万円（0.4%）の減少となりましたが、輸送の効率化および経費の削減などにより営業利益は888百万円となり前連結会計年度に比べ156百万円（21.3%）の増加となりました。

流　通　業

ストア業につきましては、神鉄食彩館において納入価格の引き下げなど経費の削減を行う一方、商品の価格訴求を基本として商品構成の充実を図るとともに、昨年９月にお買い物ポイントサービスを導入し顧客の囲い込みを図ることにより増収に努めました。また、「神鉄食彩館北鈴店」において食品スーパーとの相乗効果が期待できるドラッグストアを誘致し、昨年７月より営業を開始するなど増収に努めました。なお、地球環境問題への取り組みといたしましては、ゴミの減量や温暖化防止を促進するため神戸市北区の５店舗においてレジ袋無料配布を中止いたしました。

駅売店につきましては、湊川売店において店内レイアウトを変更し、販売商品を拡充するとともに、北鈴蘭台売店においてリニューアルを実施し、各種キャンペーンによる増収を図りました。

この結果、個人消費の低迷や競合の激化および一昨年の「神鉄食彩館明石西店」の閉店などにより、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,371百万円となり前連結会計年度に比べ534百万円（7.7%）の減少となりましたが、利益率の改善などにより営業利益は205百万円となり前連結会計年度に比べ17百万円（9.0%）の増加となりました。

不　動　産　業

土地建物販売業につきましては、三田市富士が丘住宅地において15区画を販売するなど戸建用地の販売に努めたほか、前連結会計年度に開発計画の凍結に伴う販売土地評価損を計上した神戸市北区の販売土地を素地売却した結果、土地分譲では99,075.11平方メートルを販売いたしました。

土地建物賃貸業につきましては、賃貸ビルへのテナント誘致など、営業活動に努めるとともに、駐車場経営において引き続き利用率の向上に努めました。

さらに、神戸市から指定管理者として運営管理業務を受託している「神戸市ものづくり復興工場」および市営駐車場２か所において円滑な運営と利用率向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,362百万円となり前連結会計年度に比べ299百万円（14.5%）の増加、営業利益は526百万円となり前連結会計年度に比べ6百万円（1.1%）の減少となりました。

そ　の　他

介護事業につきましては、昨年10月より障害福祉サービス事業に新規参入するなど利用者の獲得に努める一方、昨年４月施行の介護保険法改正に対応し、業務の効率化などにより経費の削減を図りました。

健康・保育事業につきましては、保育園・学童保育所において駅に隣接している立地条件を生かし園児数の増員に努めました。

「神鉄スイミングスクール」、「御影スイミングスクール」および健康関連の簡易フィットネスクラブ「神鉄サーキットスタジオ　ミニフィット」においてキャンペーン活動などにより会員獲得に努めました。

また、神戸市から運営管理業務を受託いたしております「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」において「でんスポ新聞」によるＰＲ活動を推進したほか、魅力的なイベントを実施しご好評をいただいております。

しかしながら、昨年４月よりグループ外のゴルフ場運営会社にゴルフ場の運営を委託したことなどにより、当連結会計年度のその他の営業収益は2,716百万円となり前連結会計年度に比べ166百万円（5.8%）の減少、営業利益は108百万円となり前連結会計年度に比べ11百万円（9.2%）の減少となりました。

（次期の見通し）

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上と経費の削減に努めることにより、営業収益は22,960百万円、営業利益1,561百万円、経常利益603百万円、当期純利益512百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,050百万円減少の98,966百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,831百万円減少の87,606百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ781百万円増加の11,360百万円となり、自己資本比率は11.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増減額が減少したものの税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ1,337百万円増加の4,205百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が減少したもののその他投資に係る支出が増加したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ90百万円増加の1,631百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,246百万円増加の2,331百万円の流出額となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	11.5	11.6	11.9	10.5	11.5
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	28.7	18.3	18.9	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	22.8	21.3	28.8	27.4	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.2	2.4	1.9	2.2	3.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※　各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を念頭におきながら、財務状況、経営環境等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、財務状況等を勘案し、配当を見送る予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社８社、関連会社２社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業〔５社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北神急行電鉄㈱　②（B）
バス事業	神鉄バス㈱　①（A）
タクシー業	大阪神鉄豊中タクシー㈱　①、神鉄タクシー㈱　①

(2) 流通業〔３社〕

事業の内容	会社名
物品販売業	当社、㈱神鉄エンタープライズ　①（B）、神鉄観光㈱　①（A）（B）

(3) 不動産業〔２社〕

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社、㈱神鉄コミュニティサービス ①（B）

(4) その他〔６社〕

事業の内容	会社名
旅行業	神鉄観光㈱　①（A）
介護事業	当社
健康・保育事業	当社
ゴルフ場業	神鉄兵庫ゴルフ㈱　①
広告代理業	神鉄観光㈱　①（A）
建設業	㈱神鉄コミュニティサービス　①
施設管理・警備業	㈱神鉄コミュニティサービス　①
金融業	㈱神鉄ビジネスサポート　①
温泉給湯業	㈱有馬温泉企業　②
情報処理サービス業	㈱神鉄ビジネスサポート　①（B）

（注）１　①連結子会社
２　②持分法適用関連会社
３　上記部門の会社数には、当社、神鉄観光㈱、㈱神鉄コミュニティサービスが重複して含まれております。
４　当社では（A）の会社に対して施設の賃貸を行っております。
５　当社では（B）の会社に対して業務を委託しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、次世代に生き残れる企業グループとなるために、以下のとおり「経営理念」と「経営方針」を掲げ、総合力を結集して事業に取り組んでまいります。

〈経営理念〉
神鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

〈経営方針〉
（１）心のこもったサービスで、お客様の信頼を築きます。
（２）法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
（３）地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。
（４）柔軟な発想で社会のニーズに応え、新たな価値を創ります。
（５）人を尊重し、活力のある企業風土をつくります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、所要利益の確保のうえ復配を実施し、継続的に安定した配当を行うことを目標としております。また、有利子負債の削減及び連結欠損金の解消を図るため、自己資本比率及び債務償還年数を一定水準とするなどの目標を設定し、収益の拡大と財務体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループ会社の経営につきましては、グループ各社とも懸命に増収に向けた営業活動と経費削減に努めました。今後もグループ各社の総合力を結集して事業に取り組み、当社グループの経営理念である「安心・安全・快適をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを目指してまいります。

この経営理念のもと、平成25年度から28年度までの新中期経営計画「グループビジョン2016」を策定いたしました。「グループビジョン2016」におきましては、昨年３月に策定した「経営改善計画」を踏まえ、当社グループの競争力を高め、持続的成長と発展を遂げることで連結欠損金解消や有利子負債の削減など財務の健全化を図り、安定した経営基盤の確立と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現に向けて、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、運輸業・流通業・不動産業の主要３事業について運輸業の事業基盤の強化、流通業・不動産業の収益拡大を図ってまいります。また、主要３事業に加えて経営基盤を拡充させるため、新規事業および既存事業の周辺事業への積極的な展開を図るとともに、体制整備や事業エリアの拡張なども推進してまいります。さらには、グループ各社の経営資源配分の最適化やシナジーの創出およびその最大化を図ってまいります。

運　輸　業

運輸業につきましては、「安全の絶対確保」、「サービスの向上と充実」、「鉄道事業の黒字化」を基本方針として業務を運営してまいります。

鉄道事業につきましては、安全の絶対確保のため、安全管理体制の確立と一層の強化を進め、鉄道施設と車両の安全性向上を図るとともに、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用して安全対策工事を重点的に推進してまいります。

事業基盤強化といたしましては、引き続き安定した鉄道事業の経営に向け旅客誘致などにより増収を図る一方、コスト削減および輸送の効率化に取り組むとともに資産の圧縮に努め鉄道収支の黒字化を目指してまいります。すなわち、沿線自治体との連携や新たな企画により、ハイキング参加者の増加を目指すとともに、神戸電鉄粟生線活性化協議会との連携による「神鉄・高速シニアパス」などに加え「有馬温泉 太閤の湯クーポン」などの企画乗車券の販売強化に努めてまいります。粟生線におきましては、ご利用者の減少に歯止めをかけるべく「粟生線通勤 Come Back 補助制度」をはじめとした、効果的で実効性のある利用促進と活性化策を行政および地域の皆様と一体となって推進するとともに、「粟生線サポーターズくらぶ」の会員数拡大を図り、沿線地域が主体となった利用促進や営業活動を展開してまいります。また、当社が求める上下分離を中心とした粟生線の維持・存続施策について今後も引き続き協議・検討を行ってまいります。

サービスの向上と充実といたしましては、ＩＣカードのさらなるサービスの充実やＩＣ対応機器の整備により利便性の向上を図ってまいります。

地球環境問題への取り組みといたしましては、あらゆる機会を通じて地球環境の保全に対する公共交通機関の優位

性をＰＲするとともに、行政や関係団体との連携によりマイカー利用の抑制を主眼とした公共交通利用に関する計画を策定・推進してまいります。
交通ネットワークの確立といたしましては、各駅へのバス・タクシー輸送などのネットワーク整備をはじめ、パーク・アンド・ライド駐車場の拡大や駐輪場の整備を進め、さらにご利用しやすい鉄道を目指してまいります。
バス事業につきましては、安全輸送の絶対確保を最優先とし、乗合バス事業において利用状況に応じたダイヤ、路線の編成に努め、効率的な運営を図ってまいります。また、貸切バス事業および運行管理請負業において企業および学校への積極的な営業活動により増収を図ってまいります。さらに、新たなバス路線の運行管理業務の受託など事業の拡大を図ってまいります。
タクシー業につきましては、乗務員の積極的な採用による稼働率の向上および新規顧客の獲得に引き続き努めてまいります。

流　通　業
流通業につきましては、「収益の拡大」、「利益率の向上」を基本方針として業務を運営してまいります。
ストア業につきましては、個人消費の低迷や低価格志向の影響、競合の激化などを受け厳しい経営環境にありますが、引き続き商品構成や販売価格の見直しなどにより、既存店の強化を図るとともに、早期の新規出店を目指し新店舗候補地の探求を行ってまいります。

不　動　産　業
不動産業につきましては、「収益の拡大」、「安定収入の確保」、「資産効率の向上」を基本方針として業務を運営してまいります。
土地建物販売業につきましては、新規分譲物件の取得・販売に努めるとともに、引き続き戸建用地やその他社有地の販売にも努めてまいります。土地建物賃貸業につきましては、新規物件の取得、既存物件の稼働率向上および遊休社有地の有効活用により、収益の拡大を図るとともに、駐車場経営において駐車場の新増設、既存駐車場の利用率向上に努めてまいります。公共施設の運営管理業務につきましては、本年４月より神戸市から「中突堤中央ターミナル」の指定管理者として運営管理業務を新たに受託いたしました。引き続き、新たな指定管理者の指定獲得を目指してまいります。
なお、神戸市西区の見津車庫構内未利用地において太陽光発電事業を開始する予定であります。

その他
その他につきましては、「業容の拡大」、「地域密着」、「付加価値の創造」を基本方針として業務を運営してまいります。
介護事業につきましては、引き続きサービス内容の充実を図るとともに、新規参入した障害福祉サービスなどにより利用者増に努めてまいります。
健康・保育事業につきましては、本年４月より「岡場保育園」の運営形態を変更し、「神戸市グループ型家庭的保育事業」として「神戸市保育ママしんてつ・おかば園」を開園いたしました。また、４月より「谷上保育園」の分園を開設するとともに、小野市では、従来の学童保育に加えて、障がい児学童保育にも参入しご利用者の増加に努めてまいります。さらに、健康関連の施設において会員の獲得、ご利用者の増加に努めてまいります。
新規事業につきましては、沿線地域にお住まいの皆様の便利で快適な暮らしをサポートし、お客様に喜んでいただける事業に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346	1,549
受取手形及び売掛金	797	934
短期貸付金	86	88
販売土地及び建物	1,988	1,348
商品	98	92
貯蔵品	465	451
未成工事支出金	112	16
その他	1,027	894
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	5,914	5,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,574	48,500
機械装置及び運搬具（純額）	6,356	5,996
土地	34,525	34,445
建設仮勘定	1,074	1,002
その他（純額）	541	514
有形固定資産合計	92,072	90,459
無形固定資産		
のれん	43	37
その他	652	694
無形固定資産合計	696	732
投資その他の資産		
投資有価証券	713	910
長期貸付金	1,233	1,128
繰延税金資産	76	69
その他	310	299
投資その他の資産合計	2,333	2,408
固定資産合計	95,101	93,600
資産合計	101,016	98,966

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,684	1,666
短期借入金	36,178	28,432
未払法人税等	35	61
前受金	148	134
賞与引当金	43	41
その他	2,774	2,613
流動負債合計	40,864	32,949
固定負債		
長期借入金	40,579	46,120
繰延税金負債	8	25
再評価に係る繰延税金負債	3,903	3,895
退職給付引当金	1,732	1,636
負ののれん	4	3
長期未払金	1,054	746
長期預り保証金	1,247	1,203
その他	1,042	1,024
固定負債合計	49,572	54,656
負債合計	90,437	87,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	－
利益剰余金	△2,831	△1,425
自己株式	△29	△32
株主資本合計	9,664	10,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	135
繰延ヘッジ損益	△104	△99
土地再評価差額金	1,085	1,072
その他の包括利益累計額合計	914	1,108
純資産合計	10,579	11,360
負債純資産合計	101,016	98,966

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	23,674	23,201
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	19,226	18,939
販売費及び一般管理費	2,892	2,576
営業費合計	22,119	21,516
営業利益	1,555	1,685
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	19
物品売却益	26	13
受託工事益	18	10
補助金収入	－	48
受取保険金	12	34
雑収入	66	68
営業外収益合計	143	197
営業外費用		
支払利息	1,321	1,165
雑支出	73	77
営業外費用合計	1,395	1,242
経常利益	302	640
特別利益		
固定資産売却益	－	11
工事負担金等受入額	438	412
その他	－	8
特別利益合計	438	432
特別損失		
固定資産売却損	－	20
工事負担金等圧縮額	438	412
販売用不動産評価損	2,694	－
固定資産除却損	20	－
その他	49	5
特別損失合計	3,203	438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,462	633
法人税、住民税及び事業税	41	56
法人税等調整額	7	△0
法人税等合計	48	55
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,511	578
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,511	578

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,511	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	201
繰延ヘッジ損益	16	4
土地再評価差額金	548	－
その他の包括利益合計	561	206
包括利益	△1,950	784
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,950	784
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,710	11,710
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,710	11,710
資本剰余金		
当期首残高	814	814
当期変動額		
欠損填補	―	△814
当期変動額合計	―	△814
当期末残高	814	―
利益剰余金		
当期首残高	△321	△2,831
当期変動額		
欠損填補	―	814
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,511	578
土地再評価差額金の取崩	0	12
当期変動額合計	△2,510	1,405
当期末残高	△2,831	△1,425
自己株式		
当期首残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△29	△32
株主資本合計		
当期首残高	12,177	9,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,511	578
自己株式の取得	△2	△3
土地再評価差額金の取崩	0	12
当期変動額合計	△2,512	587
当期末残高	9,664	10,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	201
当期変動額合計	△4	201
当期末残高	△66	135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△120	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	4
当期変動額合計	16	4
当期末残高	△104	△99
土地再評価差額金		
当期首残高	536	1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	△13
当期変動額合計	548	△13
当期末残高	1,085	1,072
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	193
当期変動額合計	561	193
当期末残高	914	1,108
純資産合計		
当期首残高	12,530	10,579
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,511	578
自己株式の取得	△2	△3
土地再評価差額金の取崩	0	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	193
当期変動額合計	△1,951	781
当期末残高	10,579	11,360

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,462	633
減価償却費	2,860	2,775
負ののれん償却額	△2	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△140	△95
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	1,321	1,165
持分法による投資損益（△は益）	△2	△0
有価証券売却損益（△は益）	0	△5
有形固定資産売却益	―	△11
有形固定資産売却損	―	20
工事負担金等受入額	△438	△412
固定資産圧縮損	438	412
売上債権の増減額（△は増加）	38	△137
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,618	755
仕入債務の増減額（△は減少）	△144	△18
その他	142	351
小計	4,212	5,410
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△1,315	△1,178
法人税等の支払額	△49	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868	4,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	40
有形固定資産の取得による支出	△1,966	△1,764
有形固定資産の売却による収入	40	111
投資有価証券の取得による支出	△1	―
投資有価証券の売却による収入	1	27
貸付けによる支出	△18	△20
貸付金の回収による収入	115	122
工事負担金等受入による収入	460	421
その他	△233	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△870	156
長期借入れによる収入	16,517	19,175
長期借入金の返済による支出	△16,620	△21,536
自己株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△109	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△2,331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	241	242
現金及び現金同等物の期首残高	1,064	1,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,306	1,549

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた78百万円は、「受取保険金」12百万円、「雑収入」66百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務執行の進捗状況については、適時に報告及び検討を行うこととしています。

当社グループは、コア事業である運輸業、流通業及び不動産業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めています。

当社グループは、上記３つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の３つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の３つの事業で構成されております。「流通業」は、スーパーマーケット及び駅売店の物品販売業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売の不動産販売業、土地建物賃貸及び駐車場の経営等の不動産賃貸業の２つの事業で構成されております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月14日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,713	6,895	1,980	21,589	2,085	23,674	－	23,674
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	9	83	114	796	911	(911)	－
計	12,734	6,905	2,063	21,703	2,882	24,586	(911)	23,674
セグメント利益	732	188	532	1,453	119	1,572	(17)	1,555
セグメント資産	77,619	1,479	16,592	95,691	3,802	99,493	1,522	101,016
減価償却費	2,435	118	236	2,789	86	2,875	(15)	2,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,532	13	130	1,676	389	2,066	(21)	2,044

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,672	6,361	2,277	21,311	1,890	23,201	－	23,201
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	16	9	85	111	825	936	(936)	－
計	12,688	6,371	2,362	21,422	2,716	24,138	(936)	23,201
セグメント利益	888	205	526	1,620	108	1,729	(43)	1,685
セグメント資産	76,269	1,369	15,685	93,324	3,798	97,122	1,844	98,966
減価償却費	2,371	99	230	2,701	90	2,792	(17)	2,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,726	30	43	1,800	174	1,975	(42)	1,932

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,703	21,422
「その他」の区分の営業収益	2,882	2,716
セグメント間取引消去	△911	△936
連結財務諸表の営業収益	23,674	23,201

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,453	1,620
「その他」の区分の利益	119	108
のれんの償却額（注）	△6	△6
セグメント間取引消去	△10	△37
連結財務諸表の営業利益	1,555	1,685

（注）主な内容は、平成20年度の㈱神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,691	93,324
「その他」の区分の資産	3,802	3,798
のれんの未償却残高（注）１	46	40
その他（注）２	1,475	1,803
連結財務諸表の資産合計	101,016	98,966

（注）１．主な内容は、平成20年度の㈱神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

２．全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,789	2,701	86	90	△15	△17	2,860	2,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676	1,800	389	174	△21	△42	2,044	1,932

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	131円40銭	141円13銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△31円19銭	7円18銭

（注）１．　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）２．　１株当たり当期純利益金額及び１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,511	578
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,511	578
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,513	80,502

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982	1,157
未収運賃	576	607
未収金	809	708
未収収益	76	69
販売土地及び建物	2,013	1,373
貯蔵品	432	421
前払費用	80	64
その他の流動資産	70	142
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	5,033	4,535
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	130,165	130,282
減価償却累計額	△56,836	△58,152
有形固定資産（純額）	73,329	72,129
無形固定資産	325	387
鉄道事業固定資産合計	73,654	72,517
兼業固定資産		
有形固定資産	23,248	23,204
減価償却累計額	△7,010	△7,295
有形固定資産（純額）	16,238	15,908
無形固定資産	266	257
兼業固定資産合計	16,505	16,166
建設仮勘定		
鉄道事業	1,078	962
兼業	2	1
建設仮勘定合計	1,081	964
投資その他の資産		
関係会社株式	840	857
投資有価証券	637	809
その他の投資等	223	214
投資評価引当金	△296	△256
投資その他の資産合計	1,404	1,624
固定資産合計	92,646	91,273
資産合計	97,679	95,808

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,547	12,888
1年内返済予定の長期借入金	21,536	13,634
リース債務	―	10
未払金	1,920	1,704
未払費用	522	461
未払消費税等	88	77
未払法人税等	21	40
預り連絡運賃	162	166
預り金	145	159
前受運賃	380	387
前受金	134	119
前受収益	62	59
その他の流動負債	42	65
流動負債合計	37,564	29,774
固定負債		
長期借入金	40,579	46,120
リース債務	―	27
繰延税金負債	1	16
再評価に係る繰延税金負債	3,903	3,895
退職給付引当金	1,554	1,430
投資損失引当金	291	396
長期未払金	1,054	728
長期預り保証金	838	828
その他の固定負債	850	796
固定負債合計	49,073	54,239
負債合計	86,638	84,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金		
資本準備金	580	―
その他資本剰余金	233	―
資本剰余金合計	814	―
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,365	△976
利益剰余金合計	△2,365	△976
自己株式	△29	△32
株主資本合計	10,130	10,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70	120
繰延ヘッジ損益	△104	△99
土地再評価差額金	1,085	1,072
評価・換算差額等合計	910	1,093
純資産合計	11,041	11,794
負債純資産合計	97,679	95,808

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	9,597	9,511
運輸雑収	217	246
鉄道事業営業収益合計	9,815	9,758
営業費		
運送営業費	5,410	5,356
一般管理費	755	647
諸税	663	656
減価償却費	2,311	2,241
鉄道事業営業費合計	9,140	8,902
鉄道事業営業利益	674	855
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	580	869
土地物件貸付料	1,095	1,110
飲食業収入	147	－
物品販売業収入	6,449	6,075
その他の収入	1,274	1,277
兼業営業収益合計	9,546	9,332
営業費		
売上原価	7,290	7,087
販売費及び一般管理費	1,073	1,051
諸税	157	153
減価償却費	343	334
兼業営業費合計	8,864	8,626
兼業営業利益	682	706
全事業営業利益	1,357	1,561
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	129	113
物品売却益	21	11
受託工事益	18	10
補助金収入	－	48
受取保険金	12	34
雑収入	23	21
営業外収益合計	207	242
営業外費用		
支払利息	1,321	1,164
雑支出	70	64
営業外費用合計	1,391	1,228
経常利益	173	575

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	11
工事負担金等受入額	438	412
特別配当金	403	―
その他	34	48
特別利益合計	876	472
特別損失		
固定資産売却損	―	20
工事負担金等圧縮額	438	412
投資損失引当金繰入額	80	105
販売用不動産評価損	2,694	―
関係会社株式評価損	557	―
固定資産除却損	20	―
その他	28	2
特別損失合計	3,819	541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,769	506
法人税、住民税及び事業税	△49	△47
法人税等調整額	△0	△7
法人税等合計	△49	△55
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,719	561

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,710	11,710
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,710	11,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	580	580
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△580
当期変動額合計	－	△580
当期末残高	580	－
その他資本剰余金		
当期首残高	233	233
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	580
欠損填補	－	△814
当期変動額合計	－	△233
当期末残高	233	－
資本剰余金合計		
当期首残高	814	814
当期変動額		
欠損填補	－	△814
当期変動額合計	－	△814
当期末残高	814	－
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	352	△2,365
当期変動額		
欠損填補	－	814
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,719	561
土地再評価差額金の取崩	0	12
当期変動額合計	△2,718	1,389
当期末残高	△2,365	△976
自己株式		
当期首残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△29	△32

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	12,851	10,130
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,719	561
自己株式の取得	△2	△3
土地再評価差額金の取崩	0	12
当期変動額合計	△2,721	571
当期末残高	10,130	10,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	190
当期変動額合計	△4	190
当期末残高	△70	120
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△120	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	4
当期変動額合計	16	4
当期末残高	△104	△99
土地再評価差額金		
当期首残高	536	1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	△13
当期変動額合計	548	△13
当期末残高	1,085	1,072
評価・換算差額等合計		
当期首残高	349	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	182
当期変動額合計	561	182
当期末残高	910	1,093
純資産合計		
当期首残高	13,200	11,041
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,719	561
自己株式の取得	△2	△3
土地再評価差額金の取崩	0	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	182
当期変動額合計	△2,159	753
当期末残高	11,041	11,794

(4)個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた35百万円は、「受取保険金」12百万円、「雑収入」23百万円として組み替えております。

６．その他

(1)役員の異動

①新任取締役候補（平成25年１月30日付で開示済み）

杉　山　健　博　（すぎやま　たけひろ）（現　当社顧問）

②退任予定取締役

山　内　義　夫　（やまうち　よしお）　（現　当社取締役［社外取締役］、
現　北神急行電鉄株式会社代表取締役社長）

③代表取締役の異動（平成25年１月30日付で開示済み）

代表取締役会長

原　田　兼　治　（はらだ　けんじ）　（現　当社代表取締役社長）

代表取締役社長

杉　山　健　博　（すぎやま　たけひろ）（現　当社顧問）

（以上　平成25年６月13日付）

(2)運輸成績

①輸送人員

		当事業年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	前事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	増　減　率
		千人	千人	%
第一種	定期外	14,806	14,876	△0.5
	定期	27,016	27,270	△0.9
	計	41,822	42,146	△0.8
第二種	定期外	5,445	5,404	0.8
	定期	10,968	10,938	0.3
	計	16,414	16,343	0.4
合計	定期外	20,251	20,281	△0.1
	定期	37,985	38,208	△0.6
	計	58,237	58,490	△0.4

②旅客収入

		当事業年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	前事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	増　減　率
		千円	千円	%
第一種	定期外	4,631,509	4,657,744	△0.6
	定期	4,534,547	4,594,291	△1.3
	計	9,166,056	9,252,035	△0.9
第二種	定期外	160,652	159,401	0.8
	定期	184,802	186,084	△0.7
	計	345,455	345,486	△0.0
合計	定期外	4,792,162	4,817,146	△0.5
	定期	4,719,349	4,780,375	△1.3
	計	9,511,511	9,597,521	△0.9

（注）輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。